＜参考＞各種届出書等の記載例

※　今後、これらの様式が変更となる場合がありますので、ご留意ください。

○　給与支払事務所等の開設届出書

開設した給与支払事務所等の所在地の所轄の税務署名を記載します。

「開設」の内容に応じて該当するものにレ印を付します。

開設した支店等の名称や所在地等を記載します。開業又は法人の設立の場合には、記載の必要はありません。

「開設」の文字を○で囲みます。

所在地については、ビル名、部屋番号まで詳しく記載します。

フリガナを記載します。

「開設」の場合には記載の必要はありません。

※整理番号

給与支払事務所等の（開設）・移転・廃止届出書

平成 31 年　4 月 12 日

横浜中　税務署長殿

所得税法第 230 条の規定により次のとおり届け出ます

事務所開設者	住所又は本店所在地	〒100－0013 東京都千代田区霞が関 X-X-X 電話（ 03 ）XXXX－XXXX
	（フリガナ） 氏名又は名称	● ● ● ●　カブシキガイシャ ● ● ● ●　株式会社
	個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 X X X X X X X X X X X X X
	（フリガナ） 代表者氏名	イシダ　ゴロウ 石　田　五　郎　（石田）

（注）「住所又は本店所在地」欄については、個人の方については申告所得税の納税地、法人については本店所在地（外国法人の場合には国外の本店所在地）を記載してください。

開設・移転・廃止年月日　平成　31　年　4　月　1　日　給与支払を開始する年月日　平成　31　年　4　月　25　日

○届出の内容及び理由
（該当する事項のチェック欄☐に✓印を付してください。）

- 開設
  - ☐ 開業又は法人の設立
  - ☑ 上記以外
    ※本店所在地等とは別の所在地に支店等を開設した場合
- 移転
  - ☐ 所在地の移転
  - ☐ 既存の給与支払事務所等への引継ぎ
    （理由）☐ 法人の合併　☐ 法人の分割　☐ 支店等の開鎖　☐ その他（　　）
- 廃止　☐ 廃業又は清算結了　☐ 休業
- その他（　　）

「給与支払事務所等について」欄の記載事項

開設・異動前	異動後
開設した支店等の所在地	
移転前の所在地	移転後の所在地
引継ぎをする前の給与支払事務所等	引継先の給与支払事務所等
異動前の事項	異動後の事項

○給与支払事務所等について

	開設・異動前	異動後
（フリガナ） 氏名又は名称	● ● ● ●　カブシキガイシャ ○○シテン ● ● ● ●　株式会社　○○支店	
住所又は所在地	〒231－0023 神奈川県横浜市中区山下町X－X 電話（ 045 ）　XXX　－　XXXX	〒 電話（　　）　－
（フリガナ） 責任者氏名	キムラ　ショウイチ 木　村　正　一	

従事員数　役員　人　従業員　9人　（　）人　（　）人　（　）人　計　9人

（その他参考事項）

税理士署名押印　㊞

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿等	用紙交付	通信日付印	年月日	確認印
	番号確認	身元確認 ☐ 済 ☐ 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（　　）						

（税務A4）

29.04改正

○　源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

提出した月（平成31年(2019年)３月）の翌月末日までに税務署長から承認又は却下の通知がない場合には、その日の属する月（平成31年(2019年)４月）支払分の給与等から納期の特例の対象となります。
平31(2019).3支払分
　→平31(2019).4.10納期限
平31(2019).4
～31(2019).6支払分
　→平31(2019).7.10納期限

給与支払事務所等の所在地の所轄の税務署名を記載します。

所在地については、ビル名、部屋番号まで詳しく記載します。

申請書を提出する日の前６か月間の各月末の人員と各月の給与等の支給総額とを記入してください。この場合、臨時に雇い入れた人がいるときは、その人数を「支給人員」欄に、その支給金額を「支給額」欄にそれぞれ外書きしてください。なお、給与支払事務所を開設した直後にこの申請を行う場合には、今後の給与等の支給人員等の見込みを参考として記載します。

国税の滞納又は納付遅延等がある場合には、必ずその理由を記載します。

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

※整理番号

平成 31 年　3 月 15 日

日本橋　税務署長殿

住所又は本店の所在地	〒103－0027 東京都中央区日本橋 X－X－X 電話　03 － XXXX － XXXX
（フリガナ） 氏名又は名称	△　△　カブシキガイシャ △　△　株式会社
法人番号	非個人の方は個人番号の記載は不要です。 X X X X X X X X X X X X X
（フリガナ） 代表者氏名	サトウ　サブロウ 佐藤　三郎　（佐藤印）

次の給与支払事務所等につき、所得税法第 216 条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。

給与支払事務所等に関する事項	給与支払事務所等の所在地 ※　申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と給与支払事務所等の所在地とが異なる場合に記載してください。	〒 電話　－　－		
	申請の日前６か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月区分	支給人員	支給額
		30 年 9 月	外 9 人	外 2,090,000 円
		30 年 10 月	外 9 人	外 2,090,000 円
		30 年 11 月	外 9 人	外 2,090,000 円
		30 年 12 月	外 8 人	外 1,860,000 円
		31 年 1 月	外 8 人	外 1,860,000 円
		31 年 2 月	外 8 人	外 1,860,000 円
	1　現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細 2　申請の日前１年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日	該当なし		

税理士署名押印　㊞

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印

29.06 改正

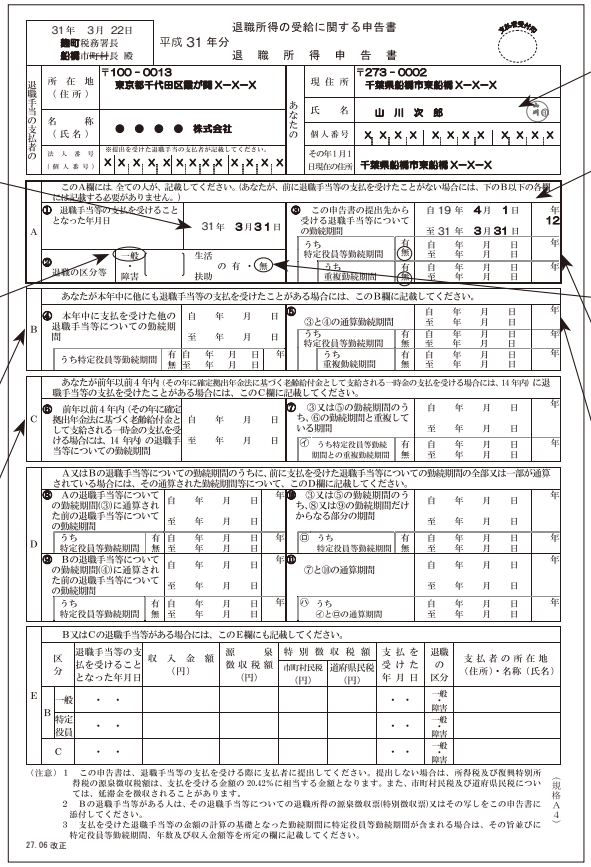
○　退職所得の受給に関する申告書

退職年月日（会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日）を記載します。

在職中に障害者となったことに直接基因して退職した人は、「障害」を○で囲み、（　）内に障害の状態、身体障害者手帳の交付年月日を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。

本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を記載します。

前年以前４年内（その年に確定拠出年金に基づく老齢給付金として支払われる一時金がある場合には、14年内）に支払を受けた退職手当等がある場合には、その退職手当等についての勤続期間を記載します。


31年　3月22日
船橋税務署長
船橋市南本町　殿

平成31年分
退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書

税務署受付印

退職手当の支払者の
所在地（住所）　〒100－0013　東京都千代田区霞が関X－X－X
名称（氏名）　●●●●株式会社
法人番号（個人番号）　X X X X X X X X X X X X X
※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。

あなたの
現住所　〒273－0002　千葉県船橋市東船橋X－X－X
氏名　山川次郎
個人番号　X X X X X X X X X X X X
その年1月1日現在の住所　千葉県船橋市東船橋X－X－X

この欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）

A
① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日　31年　3月31日
② 退職の区分等　一般・障害（　）　生活扶助の有・無
③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間　自19年　4月　1日　至31年　3月31日　年12
うち特定役員等勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年
うち重複勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、この B 欄に記載してください。

B
④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間　自　年　月　日　至　年　月　日
うち特定役員等勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年
⑤ ③と④の通算勤続期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
うち特定役員等勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日
うち重複勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年

あなたが前年以前４年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内）に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C
⑥ 前年以前４年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内）の退職手当等についての勤続期間　自　年　月　日　至　年　月　日
⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
イ うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年

AはBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D
⑧ Aの退職手当等についての勤続期間③に通算された前の退職手当等についての勤続期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
⑨ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
ロ うち特定役員等勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年
⑩ Bの退職手当等についての勤続期間④に通算された前の退職手当等についての勤続期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
⑪ ⑦と⑩の通算期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年
うち特定役員等勤続期間　有・無　自　年　月　日　至　年　月　日　年
ハ うち⑦と⑪の通算期間　自　年　月　日　至　年　月　日　年

BはCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E

区分		退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額（円）	源泉徴収税額（円）	特別徴収税額 市町村民税（円）	特別徴収税額 道府県民税（円）	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地（住所）・名称（氏名）
B	一般	・・					・・	一般・障害	
B	特定役員	・・					・・	一般・障害	
C		・・					・・	一般・障害	

（注意）1　この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
2　Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
3　支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

（規格A4）
27.06 改正

この申告書は退職手当等の受給者が作成します。

この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数（１年未満の端数は切上げ）を記載します。

退職した年の１月１日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」をその他の人は「無」を○で囲みます。

支払を受ける退職手当等に特定役員退職手当等が含まれる場合には、その特定役員退職手当等に係る勤続期間を記載してください。

「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（１年未満の端数は切上げ）を記載します。

○　源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書

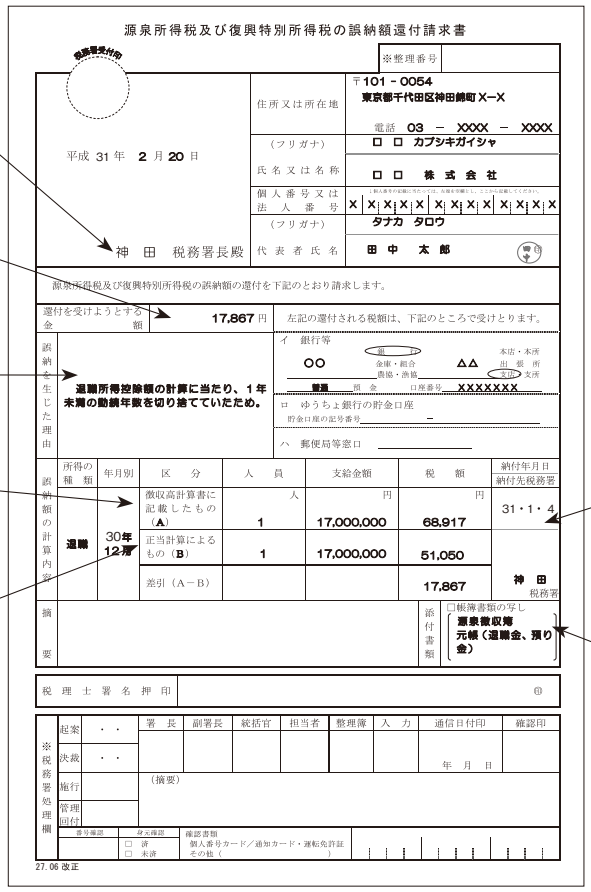
提出先の税務署名を記載します。

「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載します。

誤納を生じた理由を簡記します。

納付書に記載した金額等を記載します。

正しい金額等を記載します。


源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書

税務署受付印
※整理番号

平成31年　2月20日
神田　税務署長殿

住所又は所在地　〒101－0054　東京都千代田区神田錦町X－X　電話　03－XXXX－XXXX
（フリガナ）　ロロ　カブシキガイシャ
氏名又は名称　ロロ　株式会社
個人番号又は法人番号　X X X X X X X X X X X X X
（フリガナ）　タナカ　タロウ
代表者氏名　田中　太郎

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。

還付を受けようとする金額　17,867円
左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。
イ　銀行等　○○　銀行・金庫・組合　△△　農協・漁協　本店・本所・出張所・支店・支所　普通　口座番号　XXXXXXX
ロ　ゆうちょ銀行の貯金口座　貯金口座の記号番号　－
ハ　郵便局等窓口

誤納を生じた理由　退職所得控除額の計算に当たり、１年未満の勤続年数を切り捨てていただめ。

誤納額の計算内容	所得の種類	年月別	区分	人員	支給金額	税額	納付年月日 納付先税務署
	退職	30年12月	徴収高計算書に記載したもの（A）	1人	17,000,000円	68,917円	31・1・4
			正当計算によるもの（B）	1	17,000,000	51,050	神田税務署
			差引（A－B）			17,867	

摘要
添付書類　□帳簿書類の写し　源泉徴収簿　元帳（退職金、預り金）

税理士署名押印

※税務署処理欄

	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	通信日付印	確認印
起案 ・・								
決裁 ・・							年　月　日	
施行	（摘要）							
管理回付								

番号確認　身元確認　□済　□未済　確認書類　個人番号カード／通知カード・運転免許証　その他（　）

27.06 改正

誤納となった納付に係る納付書の領収年月日と税務署名を記載します。

添付書類の名称を記載します。また、添付漏れがないかどうか確認してください。